

24年度センター試験:

国大協、地歴・公民“4単位科目”の 選択指定への配慮を各国立大に通知！

懸念される、公民「現代社会」(2単位)“排除”の影響！

旺文社 教育情報センター 21年8月

文科省は昨夏、24年度からのセンター試験の科目選択の弾力化と出題科目の変更を発表した。これを受け、国立大学協会(以下、国大協)は、センター試験における地理歴史と公民の4単位科目からの選択指定など、24年度以降の入試科目変更についての国大協の方針を昨秋、各国立大に通知していたことが、このほど明らかにされた。

各国立大の対応によっては、学習指導要領上、公民の選択必修科目であり、高等学校での開設率とセンター試験における受験度の高い「現代社会」(2単位)の“排除”につながり、高等学校のカリキュラムや受験生に及ぼす影響が懸念される。



＜センター試験出題科目の選択範囲等の変更＞(24年度から)

文科省は20年8月、現行のセンター試験の「地理歴史」と「公民」の試験枠を統合したり、「理科」のグループ制を廃止したりするなど、次のようなセンター試験における科目選択の弾力化や公民の4単位科目の新設を24年度から実施すると発表した。(表1参照)

1. 「地理歴史」「公民」の科目選択の弾力化

- 「地理歴史」(以下、地歴)と「公民」の試験枠を統合し、「地歴・公民」から最大2科目の選択を可能とする。

これにより、日本史・世界史/日本史・地理/世界史・地理(それぞれA・B科目別)など、「地歴2科目」の選択ができるようになる。

2. 「理科」の科目選択の弾力化

- 理科6科目を2科目ずつの試験枠に区分けした現行のグループ制を廃止し、「理科6科目」から最大2科目の選択を可能とする。

現行のグループ分けでは、物理、化学、生物によるそれぞれ2科目の組合せ(最大3科目選択可能)だが、地学等の組合せに制約がある。制約解消のためにグループ数を増やすと、試験日程が長期化する。グループ制廃止で、「物理・地学」などの選択が可能になる。

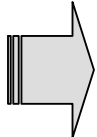
3. 『倫理、政治・経済』(4単位)の新設

- 「公民」の現行の出題科目、「現代社会」「倫理」「政治・経済」に、『倫理、政治・経済』(2科目を統合)を新たに加える。

これにより、「公民」にも4単位科目が設置され、選択の幅が拡大される。

●センター試験の出題科目(地歴、公民、理科)の選択範囲等の変更 (表1)
 <現 行> <改正後>(24年度以降)

教科	グループ	出題科目	試験時間	科目選択
地歴		世界史A(2)/ 世界史B(4)/ 日本史A(2)/ 日本史B(4)/ 地理A(2)/ 地理B(4)	60分	6科目の内、 1科目を選 択、解答
		現代社会(2)/ 倫理(2)/ 政治・経済(2)	60分	3科目の内、 1科目を選 択、解答
理科	①	理科総合B(2)/ 生物 I(3)	60分	2科目の 内、1科目を 選択、解答
	②	理科総合A(2)/ 化学 I(3)	60分	2科目の 内、1科目を 選択、解答
	③	物理 I(3)/ 地学 I(3)	60分	2科目の 内、1科目を 選択、解答



教科	出題科目	試験時間	科目選択
地歴・公民	世界史A(2)/ 世界史B(4)/ 日本史A(2)/ 日本史B(4)/ 地理A(2)/ 地理B(4)/ 現代社会(2)/ 倫理(2)/ 政治・経済(2)/ *『倫理、政治・ 経済』(4)	60分 (1科目)、 または 120分 (2科目)	10科目の 内、1科目 または 2科目を 選択、解答
理科	理科総合A(2)/ 理科総合B(2)/ 物理 I(3)/ 化学 I(3)/ 生物 I(3)/ 地学 I(3)	60分 (1科目)、 または 120分 (2科目)	6科目の内、 1科目 または 2科目を 選択、解答

注. ① 改正後(24年度以降)のセンター試験において、地歴における同一名称のA・B出題科目、公民における同一名称を含む出題科目同士の選択はできない。② *印は新設科目で、『』は2科目を統合。
 ③ 現行、及び改正後の出題科目の()内数字は、標準単位数。

***受験教科等の事前登録制の導入**

24年度からのセンター試験改正に伴い、センター試験出願時に全ての“受験教科”を登録する「事前登録制」が導入される。登録する教科は、「国語」「地歴・公民」「数学」「理科」「外国語」の5教科(全ての出題教科)である。

また、「地歴・公民」と「理科」は、出願時に“受験科目数”も登録する。

なお、試験を円滑に実施する観点から、事前登録した教科及び「地歴・公民」「理科」の受験科目数の変更は認められない。

<国立大学共通のアドミッション・ポリシー>

国大協は、前述のようなセンター試験の改正を踏まえ、24年度以降のセンター試験に対する国立大の対応を検討した結果、次のような結論に達したという。

- (1) センター試験における地歴と公民からの選択指定においては、教科を問わず4単科目を選択させること。
- (2) 従来、センター試験において理科3科目を選択させている大学・学部では、個別学力試験との組み合わせにより理科3科目の学習成果をみること。

入学者選抜は本来、各大学・学部(学科)のアドミッション・ポリシーにしたがって自主的に行われるべきものであるが、今回の改正は国大協の要請(後述)に応えるもので、“国立大学共通のアドミッション・ポリシー”に関わるものとして捉え、各大学においては上記のような国大協の方針を踏まえ、24年度以降の入試科目を設定するよう通知している。

<国大協からのセンター試験改善の要望、要請>

○ 地歴の2科目選択の要望

国立大の個別学力試験では、社会科学系の科目を課す大学が極めて少なく、学生の歴史や

地理に対する知識・理解力の低さが指摘されている。特に人文・社会科学系の大学・学部では、高等学校における地歴の科目群は専門基礎教育を受ける上で必須であるという。

こうしたことから、国立大の文系学部を中心に、センター試験の地歴から2科目を選択受験させたいという要望が根強く、国大協は16年度からのセンター試験「5(6)教科7科目」体制の見直しの中でその実現を図るべく、大学入試センターに「地歴2科目選択」の要望書を提出していた(14年4月、17年6月等)。

○「公民」の4単位科目の設置

現行のセンター試験では、「地歴」には複数の4単位科目が配置されているのに対し、「公民」には2単位科目しかなく、それぞれ別だての試験枠が設定されている。このため国大協は、社会科学系のセンター試験科目で4単位科目を指定する場合、「公民」からの選択が制約され、かつ4単位科目については「地歴」1科目しか課すことができないと指摘。

また、現行学習指導要領では、「現代社会」(2単位)または〔「倫理」(2単位)＋「政治・経済」(2単位)〕が必履修となっているとも指摘している。

これらから、4単位科目の『倫理、政治・経済』(2科目を統合)の新設を要望していた。

○ センター試験改善策の提起

国大協は上記のようなそれまでの要望も踏まえ、19年11月の『平成22年度以降の国立大学の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－』(以下、『基本方針』)において、改めて次のようなセンター試験の改善策3点を大学入試センターに要請していた。

- ① 22年度以降「地理歴史」と「公民」をあわせて1コマとし、新たに「倫理、政治・経済」の4単位科目試験を設定して4単位科目を2科目選択することを可能とするとともに、「理科」も1コマで2科目選択可能とする。
- ② 「絶対的公平性」にとらわれなくて標準的良問を出すようにする。
- ③ 論理的思考を見る試験への一層の工夫改善を行うこと。

国大協は、今回のセンター試験の改善を『基本方針』の要請に応えたものであるとしている。

<国大協の対応方針の背景>

今回のセンター試験改正に対する国大協の方針は、前記の枠囲みの(1)、(2)のとおりであるが、以下に、その背景などをまとめてみた。

国大協は、センター試験科目の国大協のガイドラインである「5(6)教科7科目」の目的(12年11月策定の『国立大学の入試改革－大学入試の大衆化を超えて－』)を踏まえつつ、今回のセンター試験の改善策を実効性のあるものとするために、次のような点に留意した入学者選抜の実施を各大学に求めている。

○ 地歴と公民には従来と同様、2単位科目の出題が残されているため、「地歴と公民から4単位科目のみでなく、2単位科目を含む任意の2科目を選択指定」することが可能である。しかし、その場合、“公平性の欠如”という従来からの問題点を継続するとしている。

また、従来と同様、理系では「地歴と公民から2単位科目のみを1科目選択指定」することも可能である。だが、それは志願者に「高等学校等において基礎的教科・科目を普遍的に履修する」ことを求める国立大学共通のアドミッション・ポリシー(19年11月策定

の『基本方針』)から乖離するとしている。

⇒ 「地歴・公民」の4単位科目から選択指定(→ 「現代社会」(2単位)の排除)

- 今回の改正で、「地歴から4単位の2科目を選択指定」することが可能である。このことから、公民を選択指定からはずした「5教科7科目」の実施も可能である。

しかし、このような指定の仕方は、前述の「基礎的教科・科目の普遍的履修」に関する『基本方針』から乖離するという。

国大協としては、センター試験で「地歴と公民から2科目を選択指定」する場合、志願者が結果的に「地歴から2科目選択」するにせよ、大学としては“教科を問わずに選択指定することが望ましい”という。各国立大のアドミッション・ポリシーにしたがう「地歴から2科目の選択指定」は、「センター試験と個別学力試験」との組み合わせ、または「個別学力試験」において実現するべきであるとしている。

⇒ 「公民」を選択指定から排除しない(→ 『倫理、政治・経済』(4単位)の利用)

- 16年度からセンター試験の理科の試験枠が3コマとなったことから、国立大の一部の医学系では理科3科目を選択させている。21年度では、旭川医科大・京都大・岡山大・徳島大・九州大・佐賀大の医学部(医学科)がセンター試験の理科3科目を課している。これらの大学では、今回の改正で、センター試験で理科3科目を課すことは不可能となる。

しかし、センター試験で理科3科目を課すことが可能となったのは、医学系などで「生物」を必須とした場合、科目選択の幅が狭まってしまう(15年度までの2コマの試験枠では、「物理」と「生物」、「化学」と「地学」の組み合わせができない)といった制約を打破するため、理科のコマ数設定が目的ではなかった。そのため、国大協は、今回の改正は従来の制度を本質的に変えるものではないという。

大学が理科の3科目履修とその成果をみることは、「センター試験と個別学力試験」の組み合わせ、または「個別学力試験」で実現するべきであるとしている。

⇒ 「センター試験と個別学力試験」の組み合わせによる「理科3科目」の選択指定



<「現代社会」の扱い>

今回のセンター試験改正に対する国大協の対応をみると、公民における「現代社会」の選択指定からの事実上の“排除”が高校現場や受験生にどう影響するか、懸念される。

○ 学習指導要領上の扱い

「現代社会」が学習指導要領上に位置づけられたのは昭和 57(1982)年度実施の旧・社会科からで、それ以前は旧・社会科で「社会」(昭和 31(1956)年度～昭和 37(1962)年度実施：3～5 単位、必修)／「倫理・社会」(昭和 38(1963)年度～昭和 56(1981)年度実施：2 単位、必修)とされた。

昭和 57(1982)年度～平成 5(1993)年度実施の旧・社会科で新設された「現代社会」は、“4 単位”の必修履修であった。平成 6(1994)年度実施から、旧・社会科は「地歴」と「公民」

に再編され、「現代社会」は平成6年度～14(2002)年度実施まで“4単位”であったが、15(2003)年度実施以降(現行課程)“2単位”に削減されている。また、履修の仕方は6年度以降、「現代社会」(6年度～14年度=4単位、15年度以降=2単位)または〔「倫理」(2単位) + 「政治・経済」(2単位)〕の選択必履修として扱われている。

15年度実施(現行課程)から「現代社会」が“2単位”に削減されたのは、14年度からの完全学校週5日制による授業時数の削減や「総合的な学習の時間」(卒業までに105～210単位時間)の導入などで、履修単位数の削減科目の対象となったためと推測される。

○ 高校での開設率、センター試験での受験度とも高い「現代社会」

◎ 高校での「公民」科目の開設状況

以上のような状況の下、高等学校での「現代社会」の開設状況は、「公民」の中で高い開設率を示しており、特に1年次と3年次に開設しているところが多い。(表2参照)

● 公立高等学校における「公民」の各科目の開設状況(19年度全日制入学者) (表2)

		普通科			専門学科			総合学科		
		1年次	2年次	3年次	1年次	2年次	3年次	1年次	2年次	3年次
公	現代社会	66.1%	12.2%	34.2%	44.9%	14.9%	38.2%	64.7%	16.5%	29.4%
	倫理	3.2%	8.7%	34.9%	1.4%	2.4%	7.8%	2.7%	28.2%	48.6%
民	政治・経済	2.3%	8.2%	72.9%	1.0%	4.2%	21.9%	1.2%	35.3%	77.3%

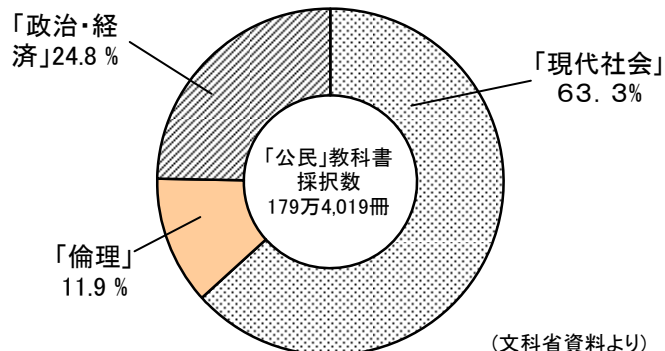
注. 調査対象学科数：普通科=2,485学科、専門学科=3,985学科、総合学科=255学科
(文科省：「平成19年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査結果」による)

◎ 「公民」における「現代社会」の教科書採択比率は63%

文科省がまとめた21年度高校教科書「公民」の採択状況をみると、「現代社会」113万5,001冊(「公民」教科書における比率63.3%)、「倫理」21万3,568冊(同11.9%)、「政治・経済」44万5,450冊(同24.8%)と、「現代社会」の比率が圧倒的に高い。(図1参照)

また、「倫理」や「政治・経済」の採択数が前年度より減少しているのに対し、「現代社会」は増加している。特に、18年秋に発覚した必履修科目の“未履修問題”を受け、「現代社会」の採択比率は上昇傾向にある。

● 21年度「公民」教科書における「現代社会」「倫理」「政治・経済」の採択比率 (図1)



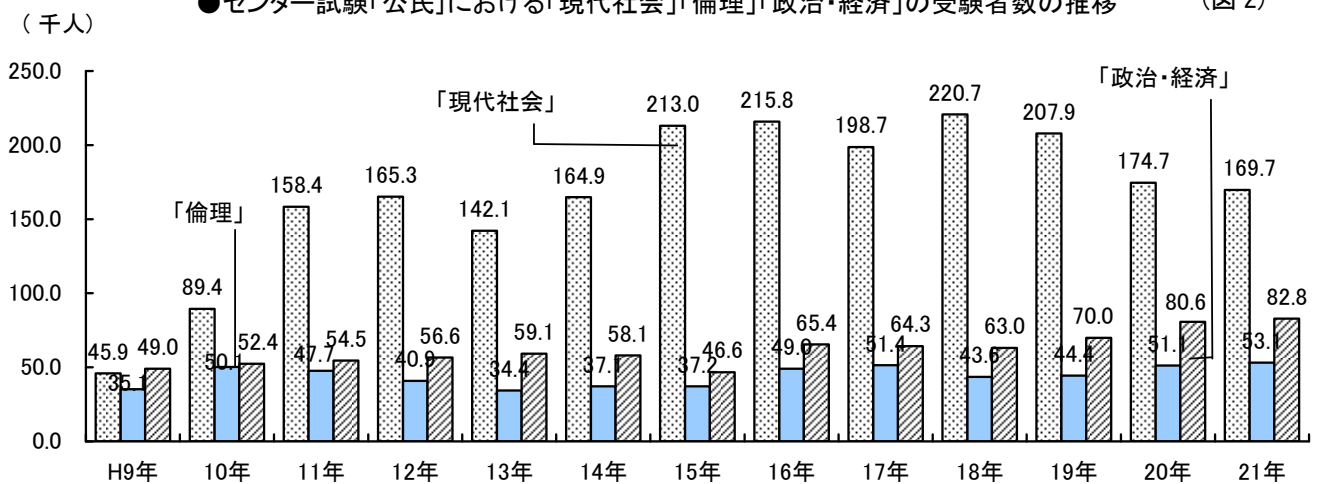
(文科省資料より)

◎ センター試験「公民」の受験状況

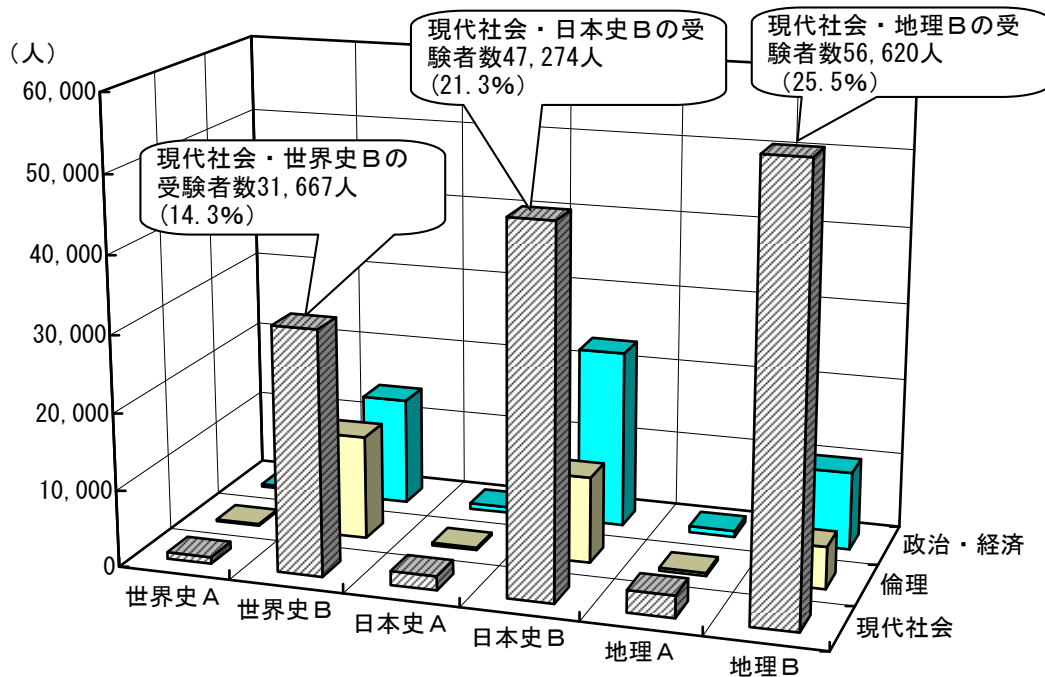
センター試験「公民」における各科目の受験状況をみると、受験者数の増減は、当該科目の前年度平均点のアップ・ダウンや平均点の高・低などに影響されがちだが、「現代社会」の受験者数は21年度の場合、約17万人で、「倫理」約5万3,000人、「政治・経済」約8万3,000人に比べて圧倒的に多い。(図2参照)

また、「地歴」と「公民」2科目受験の場合、「現代社会」を核とした「地理B」、「日本史B」、「世界史B」の組み合わせが多い。(図3参照)

● センター試験「公民」における「現代社会」「倫理」「政治・経済」の受験者数の推移 (図2)



● 21年度センター試験「地歴」「公民」2科目受験者の内訳(追・再試験含む) (図3)



(注. 図2、図3とも、大学入試センター資料より作成)



<国立大の対応>

○ センター試験「選択指定」変更の予告

受験生にとって負担増となるような入試の変更は、原則として実施2年前までに“予告”される。今回のセンター試験改正と前述のような国大協からの通知を受け、次表(表3参照)のような大学が24年度センター試験科目の選択指定の変更を“予告”している。

◎ 類別される2タイプ

21年7月末時点での予告はわずかであるが、「地歴・公民」のセンター試験科目の選択指定の仕方を見ると、およそ次のような2つのタイプに類別される。

- ①「地歴・公民」“4単位科目”(4科目)からの選択指定：国大協の方針に沿う形で、有力大学・学部を中心に、文系では2科目、理系では1科目を選択。
- ②「地歴・公民」“2単位、4単位科目”(10科目)からの選択指定：概して教員養成系など、現行で「地歴」A科目(2単位)選択を認めている大学・学部を中心に、文系では2科目、理系では1科目を選択。

○ 国立大の事情

24年度センター試験利用教科・科目の変更予告をみる限り、すべての国立大(学部)が一律に「地歴・公民」“4単位科目”の選択指定を行うことはない。

かつて、共通1次試験時代、国立大は文・理系の別なく「5教科7科目」(社会2科目、理科2科目、数学1科目)を一律に課していた(昭和54(1979)年～昭和61(1986)年)。この5教科7科目受験は、私立大併願者にとっては加重であり、受験者減に繋がるとの声が地方の国公立大の間であがり、国大協は原則として「5教科5科目」(社会、理科それぞれ1科目)に軽減する措置を講じた(昭和62年～平成元(1989)年)。また、受験教科数は各大学に委ねられたため、20%程の大学が4教科以下となり、その後のセンター試験(平成2(1990)年～)の“アラカルト方式”の布石になった。

アラカルト方式によるセンター試験の受験科目削減は、基礎学力の低下や偏りを招き、結果的には大学教育にも深刻な影響を及ぼしているとして、国大協は16(2004)年度からの「5(6)教科7科目」を提言した。現在、「国語、数学(2科目)、外国語」に加え、文系は「地歴1科目、公民1科目及び理科1科目」、理系は「地歴と公民から1科目、及び理科2科目」を課す大学・学部が多く、21年度は大学・学部ベースで9割以上、募集人員ベースで8割近くが5教科7科目以上を課している。

しかし、受験生数減少の中で、受験生獲得策として地歴のA科目(2単位)選択や、受験科目数の削減を行っている大学・学部もみられる。

今回のセンター試験改正に対する国立大の対応は、上述のとおり、これまでたどった共通試験に対する経緯からも明らかのように、各国立大の事情によって決まってくる。

<学校現場、受験生への影響>

前述したように、公民では「現代社会」が多く履修され、センター試験での受験生も多

い背景には、授業時数の削減でタイトになったカリキュラムに、“2 単位科目”の「現代社会」は好都合の必修科目として組み入れられている実態がある。

因みに、21 年度の国立大入試(前期日程)でセンター試験の「公民」を選択できる大学・学部で、「現代社会」を“排除”している大学は、北海道大の文系のみである。

24年度以降、有力大学・学部を中心に、センター試験の選択指定から「現代社会」が“排除”される傾向にあるようだが、それは、「現代社会」の内容が「倫理」と「政治・経済」において、それぞれ現代の社会で扱われる内容と重なる部分もあるため、新設科目の『倫理、政治・経済』で代替できるとしているものとみられる。

ともあれ、「現代社会」を開設している特に国立大進学を目指す進学校では教員配置も含めたカリキュラムの見直しを迫られ、学校現場や受験生に及ぼす影響は少なくない。

●24年度センター試験「地歴・公民」の選択指定変更例(前期日程)

(表 3)

大学・学部系統		現 行		24年度からの変更	
北海道大	文系	地歴 公民	世B、日B、地理Bから1 倫、政経から1	地歴・ 公民	世B、日B、地理Bから1、 及び「倫、政経」必須
	理系	地歴 公民	世B、日B、地理B、現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世B、日B、地理B、「倫、政経」から1
旭川 医科大	医学	地歴 公民	世B、日B、地理B、現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世B、日B、地理B、「倫、政経」から1
	看護	地歴 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経、「倫、政経」から1
茨城大	人文	地歴 公民	世B、日B、地理Bから1 現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経、「倫、政経」から2
	教育 (文系)	地歴 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理Bから1 現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理Bから1、 現社、倫、政経、「倫、政経」から1
	理系	地歴 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経、「倫、政経」から1
東京大	文系	地歴 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理Bから1 現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世B、日B、地理B、「倫、政経」から2
	理系	地歴 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世B、日B、地理B、「倫、政経」から1
東京医科 歯科大	医学・ 歯学	地歴 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世B、日B、地理B、「倫、政経」から1
	保健 (看護)・ 口腔	地歴 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経から1、または2	地歴・ 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経、「倫、政経」から1、または2
東京 工業大	理系	地歴 公民	世B、日B、地理B、現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世B、日B、地理B、現社、「倫、政経」から1
一橋大	文系	地歴 公民	世B、日B、地理Bから1 現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世B、日B、地理B、「倫、政経」から2
九州 工業大	理系	地歴 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世B、日B、地理B、「倫、政経」から1
長崎大	教育 (文系)	地歴 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理Bから1 現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理Bから1、 現社、倫、政経、「倫、政経」から1
	教育 (理系)	地歴 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経、「倫、政経」から1
	経済	地歴 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理Bから1 現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世A、世B、日A、日B、地理A、地理B、 現社、倫、政経、「倫、政経」から2
	理系	地歴 公民	世B、日B、地理B、現社、倫、政経から1	地歴・ 公民	世B、日B、地理B、現社、「倫、政経」から1

注. ①表中の科目名の略称:世A=世界史A、世B=世界史B、日A=日本史A、日B=日本史B、現社=現代社会、倫=倫理、政経=政治・経済、「倫、政経」=『倫理、政治・経済』 ②茨城大:人文学部の人文コミュニケーション学科では、24年度からの2科目選択において、世B、日B、地理Bのうち、少なくとも1科目を含む。教育(文系)には、音楽・美術・保健体育等を含む。理系には、理・工・農学部の他、教育学部の理数教育系、技術教育系、環境コース、情報文化課程を含む。 ③東京医科歯科大:歯学部口腔保健学科では24年度からの2科目選択の場合、1科目は地歴(A、B科目)から選択。医学部保健衛生学科の検査技術学専攻は、医学科と同じ。 ④長崎大:教育(理系)には、音楽・美術・保健体育・技術・家庭の他、医学部保健学科を含む。理系には、医(医)・歯・薬・工・環境科学・水産の各学部を含む。(22年度「入学者選抜要項」の“予告”等から抜粋)

(2009. 08. 大塚)